

中国少数民族女性の教育と進路選択をめぐる一考察

—モンゴル族女性教師・女子学生に焦点を当てて—

サラントナラ

はじめに

教育は、進路選択のプロセスに重要な役割を果たしている。少数民族であり、そして女性であるという二重の意味で社会的マイノリティーと言われている少数民族女性においても、同様である。

本稿の目的は、90年代以降に急速に進展しているグローバル化の下での中国少数民族女性の進路選択に、学校教育がどのような影響を与えているのかを明らかにすることである。具体的には、市場化の波にさらされているモンゴル族女性教師、女子学生を対象として取り上げ、その社会的地位、学歴、選択する進路について検討し、彼女たちにとって教育の持つ意義や役割を分析していく。

上記の課題の検討のために、本稿では、近年開発が急激に進んでいる内モンゴル自治区のオルドス市に焦点を当てて考察を進めていく。また、手法としてはモンゴル族女性教師へ半構造化インタビュー⁽¹⁾を行い、中学・高校の女子学生へアンケート調査⁽²⁾も合わせて実施した。

「21世紀に必要なものは女性が女性であることの力」と言われる現在、これまで十分に関心が注がれてこなかった少数民族女性に焦点を当てた研究は重要である。先行研究として、中国少数民族女性のエンパワーメントや女子青年の進路選択を論じた新保 [2010:2011] の研究がある。しかしながら、モンゴル族女性の進路選択に焦点を当てた研究は、蓄積が十分ではない。また、経済開発の最先端に位置し、開発と伝統文化の継承に矛盾や軋轢が生じているオルドス市において、モンゴル族女性の進路選択やそのプロセスにおける教育の役割を明らかにすることは、意義深いものと考えられる。

本論文は、第1章において、モンゴル族女性の社会的地位の変遷について考察する。第2章において、モンゴルの民族教育及びその背景について概観し、第3章において、モンゴル族女性の進路選択について検証を加える。第4章は、オルドス地方における実証的調査の分析を行う。最後に、結論を述べた上で、今後の課題を提示する。

1 モンゴル族女性の社会的地位の変遷

近代以前の伝統的社会は男尊女卑であると言われており、モンゴル族の社会も例外ではなかった。

モンゴル族の遊牧生活において男女の役割分担は明確で、女性は家庭の中ではある程度の権利を持ち、男性と同等の相続権も所有していた。男性が狩りや放牧に行くと、家事及び家の周辺の仕事はすべて女性の役割であった。つまり、社会において、政治など暮らしと間接的な領域と関わるのが男性

であり、家庭という単位の中で衣住食に携わるのが女性であった。

しかし、1949年に中華人民共和国が成立して以来、女性は天の半分を支えるとして、男女平等が唱えられるようになった。それにより、女性が従属的な役割しか果たしてこなかった社会環境が変化し、女性の特性が社会と文化の形成に重要な役割を果たしうる可能性が期待されるようになってきた。

こうした変化に伴って、女兒や女子青年も教育を受ける機会を獲得するようになり、女性の社会進出も増えてきた。ただし、それがキャリア等において結果の平等に至っていないという現実もある。

少数民族の女性が二重のマイノリティーであるという不利な条件を克服し、激しい自由競争社会の中で勝ち抜いていくためには、個人の能力を高め得る環境の醸成が欠かせない。つまり、教育こそが一番必要な要素となる。

2 モンゴル自治区における民族教育の現状及びその背景

1949年の中華人民共和国の建国以降、政治協商会議協同綱領において「民族平等」「共同发展」が提唱された。少数民族の区域自治が採られている自治区においても、一定の自治権が認められ、優遇政策が実施されてきた。そして、現在、内モンゴル自治区を含む各少数民族地域で、共産党政権による「民族平等」政策を基にした「民族教育政策」が推進されている。

多民族国家である中国の民族教育は、「わが国55の少数民族全ての教育でなければならず、民族語で授業をするものと、そうではない民族教育も含み、民族名を冠した学校もそうではない学校の教育も含まれる。……（中略）……。わが国少数民族の文化水準（学力、教養）を向上させ、少数民族の各種、各階級の人材を育成する教育は、全て民族教育と称されるべきである」⁽³⁾とされている。

「民族教育政策」は、建国直後は方針通りに実施されていた。しかし、1966年に文化大革命が始まり、少数民族の文化が根こそぎ破壊され、民族教育も悲惨な被害を受けた。文化大革命が終結後、「民族教育政策」は再び復活した。しかしながら、90年代に入ってから中国の市場経済開発が進み、少数民族の経済・文化・教育に大きく影響を与えることになった。「民族教育政策」の実践が、本来的に民族の経済文化の発展に寄与しているかどうか、「民族教育政策」に規定された目標を達成できているかどうかは検討すべき課題であろう。

また、共産党政権は、各少数民族の地域が経済的・文化的に漢民族から「遅れている」と見なしている。そこで、政府は民族間の「格差」をなくし、「各民族一律平等」を果たすため、多様な優遇政策を実施している。それは、少数民族地域にも漢民族の地域と同じ義務教育制度や教育制度を導入することである。少数民族を対象にした優遇政策は、以下のように規定されている。

「国は、民族学院を創設し、高等学校に民族組、民族予科⁽⁴⁾を設け、主に少数民族の学生を受け入れる。また入学できる学生数を決めて、就職を保障する方法を採用する。高等学校と中等専門学校は新入生を採用する際、少数民族の受験生に対しては採用基準及び条件を適宜緩める。」⁽⁵⁾

中央政府は、少数民族に対して以上のような政策を定めている。ただし、一方で、「平等」のための優遇政策は、統一された「国民国家」を前提としての対応であることに留意したい。

中華人民共和国の「憲法」（1982年）、「義務教育法」（1986年）、「女性權益保障法」（1992年）およびその他の関連法規は、女性が男性と同じく平等に教育権を受けることができると明確に規定している。そのため、女性が社会に進出し始め、現在では、学校や教育関連の職場で、女性の比率が多数を占めるようになった。特に、女性の高等教育の進学率は増加し、高等教育機関に在籍している女子学生数は男子学生数を上回っている。つまり、女性は男性以上に、教育を求めていることがわかる。

こうして、モンゴル族女性は幼少時から、少数民族としての教育を学校で受けるようになった。しかし、内モンゴル自治区の各職場でモンゴル族女性の進出は見られるが、比率が高いと言えない。男女平等の共学は、必ずしも全ての面で平等に繋がるとは言えない現状がある。教育を受ける機会の平等が与えられた上で、キャリアにおいても平等な権利を享受することが重要である。

3 モンゴル族女性の進路選択の現状分析

「男女平等」や「学歴社会」が叫ばれている現在、モンゴル族の女子学生も、大学や専門学校へ進学するケースが増えた。大学卒業後の進路としては、就職、あるいは大学院進学という傾向がある⁽⁶⁾。さらに、大学院の女子学生数は男子学生数を上回っている⁽⁷⁾が、その一方で、伝統文化・民族言語が「後れた」「無用」の知識として人々の中に植え付けられ、母語のモンゴル語で教授する民族学校へ進学する学生が大幅に減少した。その結果、民族学校が廃校となり、漢語（中国語）で教授する普通学校へ進学するモンゴル人が増加の一途を辿っている。

進学以外のもう一つの選択肢は就職である。「就職難」と言われる今の時代、就活浪人の増加は、結婚問題にも繋がる。結婚相手の選択にあたって、職業を持っているかどうかは、女性側から男性へ求める必須の条件だけでなく、男性側から女性へも同様である。なぜなら、無職の女性と結婚すると、就職難の社会で職に就くまで苦勞しなければならないからである。

このように、モンゴル族女子の進路選択の特徴として、以前は若い段階での結婚が多かったが、現在では高学歴が求められるようになっており、女性の大学院への進学も珍しくなくなった。また、都会への一極集中化が著しく進み、就職先には農村部より都市部を希望する傾向が強い。草原に残って放牧を生業とする若い女性は、もはや殆どいない。非正規雇用であったとしても、都市部に出稼ぎに行く女子青年が多い。

上記のような進路選択の背景には、2000年以降に強力に推進されている「西部大開発」⁽⁸⁾による「都会化」「人口流動」「資源開拓」などの影響も要因として挙げられる。内モンゴルのオールドス地方の遊牧民は、「禁牧」⁽⁹⁾によって都市部に避難する「生態移民」⁽¹⁰⁾となり、「都市集中化」が進んでいる。さらに、「学校統廃合」⁽¹¹⁾のため、家庭崩壊や子供の放置に至っている⁽¹²⁾。

また「資源開発」⁽¹³⁾が急激に進み、「一夜で億万長者」になった者が若者の憧れとなり、職業選択の基準はお金が儲かる「拝金主義」に陥っている。

政府は大学生の就職に当たって「大学生志願服務西部計画」⁽¹⁴⁾を推進し、卒業生を「基礎職業」と言われている“三支一扶”⁽¹⁵⁾へ誘導している。しかし、全国的な就職難のため、結果的に沿岸地域や

他の地方から大量の人口がオルドスに流入し、現地人がさらに就職難となっている。

また、モンゴル族女性の進路選択に影響する主観的な要因もある。少数民族地域が開発され、政治や経済の変動に伴って教育も変化が激しくなっている。少数民族の女性は近代教育を受けることになり、進路選択の傾向に変化が見られる。しかし、不十分な教育しか受けられず、社会の表しか認識できていない一部のモンゴル族は自己肯定感が弱く、目標も不明確で周囲に惑わされ、自分に適した進路選択をできない現状がある。具体的には、母親の子供への文化・言語伝達の欠如、また、学校の教科における教育内容の不十分さなどを要因としてあげることができる。

4 オルドス地方における実証的調査

オルドスは、民族的伝統を持つ少数民族地域と近代化が進む開発地域という二重の意味でのモデル地域である。同地域は、東、西、北を黄河に、南を万里の長城に囲まれた「閉鎖的地域」という地理的な特徴がある。そのため他の地域からの文化的な影響を受けにくく、内モンゴル自治区の中で少数民族の典型的な伝統文化が最も残された地域である。

また、オルドスは建国以来砂漠化が進み、最も貧しい地区の一つであったが、近年、市場経済の急成長によって石炭などの資源開発が始まった。2009年、オルドスのGDPが2161億元に達し、内モンゴル自治区の副主席である連輯氏は「オルドスの一人当たりのGDPがすでに香港を超えた」と宣言した。

(1) モンゴル族女性教師へのインタビュー

モンゴル族の女子青年の進路選択の現状、それに伴う課題を明らかにするため、筆者は2010年9月、それぞれ年齢の異なる3人の女性教師に対しインタビュー調査（B氏：呼和浩特市の自宅、S氏：エジンホローモンゴル族中学校校長室、M氏：オルドス市モンゴル族中学校教員室）を行った。年代別の3人の教師を選んだ理由として、世代間の違いやその時代背景の変容を確認できると考えたからである。インタビューの際の主な質問内容は、少数民族の女性という立場からの教育に対する考え方、及びいかに女性教師としての道を歩んできたか、についてである。

① 内モンゴル師範大学 B 氏

対象者	年齢	学歴	職業・役職	勤務地	家族構成
B 氏	34	博士	教員・歴史文化学部副学部長	内モンゴル師範大学	夫と二人

B氏は子供の頃から、学ぶことは大学進学のためであり、大学に入学できさえすればいい職業に就くことができると信じてきた。高校卒業後、学校の推薦で内モンゴル師範大学の歴史学部に入學した。歴史学を選択した理由は特になく、専攻と関係なく、大学に合格さえできればと考えていた。

大学に入學後も成績は優秀で、奨学金や生活補助をもらっていた。この面では、B氏は少数民族であったため漢民族の学生よりも優先されていたという。

90年代頃は大学卒業者の就職率が高く、B氏も大学卒業後、中学校の教師を務めた。しかし、勉強を続ける意欲が強く、大学院の歴史研究科に挑戦し合格した。大学時代から第二外国語として日本語を続けてきたことがB氏を助け、修士課程を卒業し、短期大学（現内蒙古民族高等専科学校）で

日本語教師となった。

当時は、日本への留学を準備していた。しかし、博士課程への進学チャンスもあり、補助や待遇が高いため、国内で博士課程に進学した。博士課程に入学後、専門の歴史学に初めて興味を持った。そして博士課程の学業を終え、現在は理想の職に就き、研究をさらに深めようと努力している。取材に応じたとき、B氏は産休中であつた。着実な努力を続け、女性として家庭と仕事を両立し、職業面でも立派な成果をあげていることは特筆すべきであろう。

B氏は自分が受けてきた教育と現在自分が行っている教育のあり方は、社会変動によって大きく変化したと語る。例えば、現在は当時（90年代）に比べて就職が難しくなったこと、また、高等教育を受ける男女の比率は女性が上回っていることを指摘している。B氏が修士課程に在学した時には、すでに男子学生より女子学生が多く、博士課程に進学後も全員女性だったという。

B氏は学業の各段階で、何度か就職と辞職を繰り返しながら学業を続けていた。これは、生活のためやむを得ずに就職するが、社会的地位を上昇させるため、高い学歴が求められたと考えられる。

② エジンホローモンゴル族中学校 S氏

対象者	年齢	学歴	職業・役職	勤務地	家族構成
S氏	50	大学	教員・副校長	エジンホローモンゴル族中学校	夫・娘と3人

S氏は教師の仕事をして27年間も続けてきたベテランの女性教師である。当初は中学校の生物学を6年間教えていたが、その後、化学の教師を務めた。

S氏はB氏とは年齢差があるが、学ぶことの目標が、有名大学に入学し、社会的に認められた職に就くためという点では共通している。S氏は小学校や中学校の時、成績や生活条件による「民族補助」（少数民族のみを対象とする補助金のこと）をもらっていた。S氏の親の世代にはまだ男尊女卑の観念があつたようだが、S氏はそのような家庭の影響を受けなかった。

S氏が高校を卒業したのは、文化大革命終了の1977年だった。その年から大学入試制度が復活したが、選択肢があまりなく師範大学の生物学部に入学した。そして大学を卒業し、地元に戻り中学校の教師を現在まで続けている。

S氏が就職した頃、男女差別は若干あり、企業では、女性は能力や子育てなどの理由で不利益を被ることがあつた。また、民族差別として、やはり言語の問題も存在したという。民族学校の卒業生は進学先の学校や専門の範囲に限られるため、後の就職もその影響で狭くなっていく。S氏が高校で学んでいた当時は、女子は家事手伝いや若くして結婚する等の諸要因により、男子学生が学生総数の過半数を占めていた。現在は逆に女子学生数が男子学生数を上回り、エジンホローモンゴル族中学校でも女子学生が学生総数の半分以上を占め、女性教員も男性教員より遥かに多いという。

③ オルドス市モンゴル族中学校 M氏

対象者	年齢	学歴	職業・役職	勤務地	家族構成
M氏	26	大学	教員・担任	オルドス市モンゴル族中学校	独身

教師歴は4年になるM氏は高校時から成績優秀で、奨学金をもらっていた。大学入試は内モンゴ

ル民族大学を受け、希望の外国語学部英語専門学科に入学した。内モンゴル民族大学は「民族大学」という名前を付けられながら生徒の過半数は漢民族の生徒だった。学校では、モンゴル族も漢民族も共に共通語の中国語で授業を受ける。M氏のクラスは全員モンゴル族だが、5人の男子学生に対して40人もの女子学生がいた。大学時代には、M氏は成績順で2等賞をもらい、生活補助も受けていた。生活補助は漢民族の学生より約30元（約400円）多かった。

4年間の学業を終え、自分の出身高校に戻り英語の教師を務めた。もともと、M氏は英語圏の国に留学し、通訳の仕事に就きたかった。しかし、経済的な要因により就職を決心した。当時、オルドス市モンゴル族中学校がモンゴル語で英語を教える教師を募集していたため、就職がすぐに決まった。教師の仕事は、その社会的地位が低いことを残念に思う時があるが、「モンゴル民族の教育や未来を担う子供たちのためにとすると、自分の仕事には誇りを持つ」と語っていた。

M氏は機会があれば仕事を休職し、大学院に進学し知識を増やしたいという強い要望を持っている。そして、「今の教育制度は、試験の点数だけですべてを決めている。これは学生の本当の能力を見抜けないだけでなく、その向上心にもマイナスの影響を与えている。もっと、実践的に学力を測るべきだ」と指摘していた。

以上、3名の女子教師のインタビュー調査分析によると、社会から要請される高学歴や就職のために女子も進学を続けなければならなかった。また、進路選択の際、生計を立てるため或いは学んだ専攻が進路決定に影響している。

(2) モンゴル族女子生徒へのアンケート

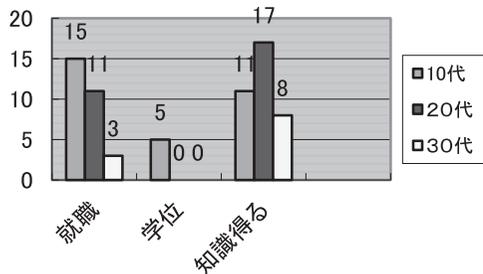
以下はモンゴル族女子学生及び女性教員へのアンケート調査〔2010年8月〕の結果である。サンプル数は合計70名である。主に、教育に対する認識及び進路選択を規定する要因について分析した。

●アンケート対象者：

年齢層	人数	職業	所属
10代	31名	女子学生	エジンホローモンゴル族中学校
20代	28名	女性教師	オルドス市モンゴル族中学校
30代	11名	女性教師	オルドス市モンゴル族中学校

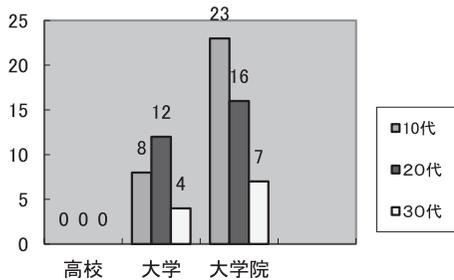
●アンケート内容及び結果：

Q1 何のために勉強しているのか？（グラフ①勉強の目的）



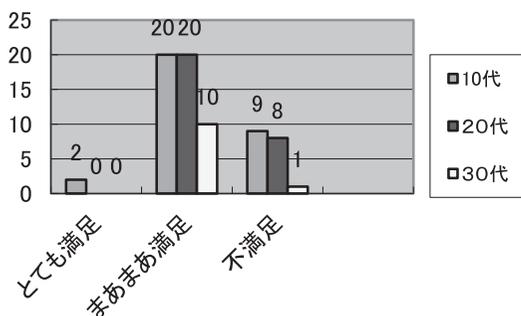
グラフ①から見ると、年齢に関係なく、学校に通うことの約半数は就職を目的としている。周知の通り、学校に行く目標は男女とも共通であろう。また、知識を得ることを目的とする学習者も約残り半数の36名であった。就職のための学習は、良い職に就いたら良い生活ができるといった親世代から教え込まれた考えのためと推測される。

Q2 学校はどこまで進みたいか？（グラフ②進学要求）



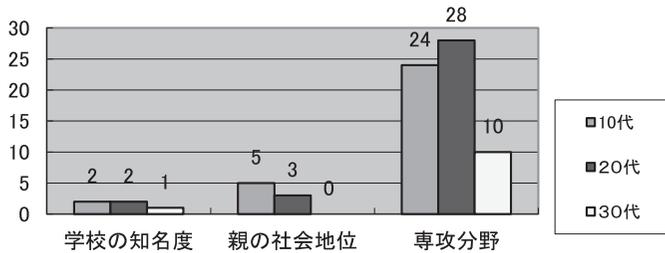
グラフ②での進学要求は、高校で終了という人が0である。これは、近年、高学歴が社会的に要求され、学習者自身の学習する意欲も向上し、また進学する経済的な条件も良くなっていることの影響と考えることができる。特に、10代がより高学歴を希望していることが分かる。近年、中国では学歴競争のブームによる学歴社会が加速している。それは、人口が多いため若者が就職難となり、その結果として大学院が注目されているためである。大学卒業者が多数化し、大学を卒業した時点で就職難となり、若者は一層高い学歴を求めざるを得なくなった。就職採用側は学歴を重視して採用するが、就職できなかった者の中に、とりあえず大学院進学を選択する者もいる。女性であり、かつ少数民族であるという二重のマイノリティーになる彼女たちに、就職は最も難問であるため、学歴要求をさらに高めさせている。

Q3 現行の教育に満足か？（グラフ③教育への満足・不満足）



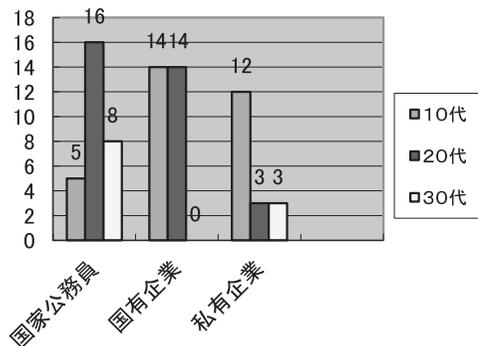
グラフ③から見ると、10代から30代にかけていずれも現行の教育に、「まあまあ満足している」という結果となった。また不満を持っている者も半数以下を占めている。これについて、詳細は後述する。

Q4 就職の際に、採用者側に一番重視される点は何だと思うか？（グラフ④重要な就職条件）



グラフ④で就職条件として専門分野が一番重視されている。専門知識で職に就くことは少数民族にとって難しい問題である。内モンゴルではモンゴル語で教授する高等学校が少ない上に、学歴も専門も問われると、漢民族の学生の方が有利になる。民族学校卒の生徒は言語問題で希望校の範囲も限定され、選択する余裕もない。入学できたとしても、非母語である漢語で教授することになる。これがモンゴル人学生の就職難の一原因にもなる。また、親の社会地位の影響も実際に存在しているという結果も明らかになった。

Q5 一番理想的な職場はどこか？（グラフ⑤理想的職場）



グラフ⑤からみると、20代の人は国家公務員や国有企業を希望する傾向にあり、30代の人は国家公務員を選ぶ率が8割を占めている。それは、社会主義という国家体制により、企業よりも公務員の方が政治権力を持つため人気があるのだと考えられる。また、それと対比的に、10代の学生は私有企業を選ぶ者も多い。オールドスにおける、経済発展や改革開放政策の影響を受けたためではないかと推測される。

アンケートは以上のような選択肢式の5つの質問以外、(1)現行の教育への観点及び要求、(2)国・社会・学校にどのような援助、或いは解決してほしい問題があるか、という2つの自由記述式質問を行った。回答は以下の通りである。

- ① 資金不足—政府からの資金援助の不足のため、学校の設備、宿舍が充分ではない。
- ② 教科書の内容—教科書の内容は理論的なものが多く、社会の現実問題と乖離している。学生の要望として、特に教育心理学を学ぶことを望んでいる声が多かった。また、少数民族の女性として、民族芸術的な手工業関係の科目もあったほうが文化の伝達に役立つという意見もある。

教材はほぼ教科書のみを使用し、復習問題も全て漢語の資料を使っているため、漢民族の生徒と成績の差がつき、進学や就職難の原因を生み出しやすい。

- ③教育方針や方針一詰め込み式で、時間割が厳しいという意見が多かった。学生たちはもっとゆとりのある学び方を望んでいた。
- ④試験制度一学生の中には、勉強の目的を受験のためだと思い込み、試験を克服するだけの勉強をしている人が少なからずいる。
- ⑤教師の教え方一学生から「教師がもっとユーモアを持ち、生徒に考えさせ、生徒を動かし、学習意欲を湧かせ、また授業の雰囲気をもっと活気が出るように心がけ、生徒の協力を促すことなどが重要である。学校では、教師が主役になるのではなく、生徒に言論や思想の自由の権利を与えること、一人一人の個性を生かせることなどが大事であると思う。」という意見があった
- ⑥学習環境一校内の図書館が狭く、学校外での学び場がほとんどないため、学習する時間があったても場所がないという状況も存在する。内モンゴルでは、社会教育があまり発展していないため、地域の図書館や公民館などが不足している。
- ⑦少数民族の言葉・文字に関連する問題一現在は、少数民族の言語であるモンゴル語の使用範囲が狭く、モンゴル語で授業受けてきた卒業生の就職が非常に困難な状況である。

以上のアンケート分析により、10代から30代にかけての女性は高学歴を望み、進路選択する際、受けた教育のレベルや専攻分野が重要な要素とされている。また、現行の教育において、資金や学習環境から教育方針・内容・教授法などの問題点も示された。

5 今後の課題

子供たちには「勉強は受験や就職のため」という考えが植え付けられ、子供自らの学ぶ意欲が欠落している。また、中国社会に求められる学歴やステータスが子供の人生観や個性を制限し、教育の本質と目的が問われる。

(1) 少数民族の視点から

社会主義国家の中国は、「各民族一律平等」という政策理念の下で民族教育を実施してきた。内モンゴル民族教育は、中央政府の政策や方針に従わなければならない。中華人民共和国の教育の目的は、個人ではなく、国家への貢献をその最大の特徴としており、「祖国社会主義現代化建設事業」の建設者を養成することにある。

中国において、教育は政治と経済に奉仕する位置づけになっており、平等な社会の実現のためには教育の発展がその前提となっている。しかし、「優遇」措置だけを与えても、文化的な格差を拡大するだけで、少数民族が「遅れている」状況を変えることはできない。民族言語を始め、民族の文化・生活習慣を継続できる環境や可能性を与えることが最も重要である。このような条件があつてこそ、教育がその民族の進展のためのものになる。

そのため、まず、民族地域の現状に応じた教育政策を実施し、国と地方政府が補助金を出しながら、

実践に移すことである。特に、資源開発が進む際、経済偏重の誤った認識を見直さなければならない。民族間の「文化的差異」を認め合い、尊重することこそ「格差」克服のために必要な教育である。「少数民族文化はそれぞれに固有なものであり、優劣をつけられるものではない」ということを根本原則とする「差異」の尊重である⁽¹⁶⁾。

さらに、内モンゴルにおいて、基礎教育の制度が整備されてきたものの、社会教育分野の整備が欠けていることが指摘できる。学びは、必ずしも学校という教育の場に留まることなく、生涯にかけて、いつでも・誰でも・どこでもできることである。教育が、文化伝承の主な担い場である家庭から社会のあらゆるところまで実施できるようにする必要がある。

そして、学校教育でも、より現実的な知識を身につけ、学び甲斐のある学びが大切である。多様性のある人間らしい心の育成は、今後の教育の中でも取り組まなくてはならない課題だと思う。そのため、教育の内容は極めて大事である。科学技術の進歩に裏打ちされた近代社会を維持する上で、人生の価値観の基礎が固まる中等教育段階においてこそ、人間性・個性豊かな教育が大事である。

また、少数民族教育の質は、教師の質と直接的な関係を持っている。教職員がまず時代・状況を意識し、生徒指導のあり方を高めなくてはならない。教職員の自己変革と、生徒指導への自己研鑽も期待されることである。

(2) 女性の視点から

自由競争が厳しい中、学歴が重視され、女性も教育を受ける必要性が高まっている。モンゴル族女性も、民族と性別の差別なく教育を受け、社会的地位確保やエンパワーメントを実現することが社会全体の発展に貢献できるのである。

犠牲的な妻や母親像を押しつけられてきた女性にとって、一人の人間としてどう生きるべきかについて真摯に考え、生きる目標を明確に持つことが大切であると女子青年に教えなければならない。進路選択においていずれの道を選ぶにしても、与えられた才能と知性を最大限に開花させ、人のため社会のために活用できるような豊かな人間性と教養、そして個性を備えることが必要である。そして、民族文化の重要な継承者として女性は「可能性を引き出す教育」、「才能にふさわしい自信と実力を持たせていく教育」を、弾力性を持って具体的に推し進めることが今後の課題である。

終わりに

中国におけるモンゴル族女性教師、女子学生を対象に、その社会的地位、学歴、職業選択について検討し、彼女たちにとって学校教育の持つ意義や役割に着目した。分析の結果によって、学習の目的や意義は単なる就職のための資格証明書に留まっていることが明らかになった。

マイノリティーである少数民族の女性は、進路選択やその後の人生において、民族・言語・文化背景などの面から、マジョリティーと比較し不利な立場におかれ、より大きな困難を乗り越えなければならない局面に多く遭遇する。そのような状況下において、「重層性を持ちながら」少数民族女性である特性を活かし自分の可能性を最大に開花させられればよいと、切に願う。今後さらに実証的な研

究を継続的に行っていきたい。

注(1) オルドス調査, 3名のモンゴル族女性教師へのインタビュー [2010年9月]

(2) オルドス調査, 70名の中学・高校のモンゴル族女子生徒へのアンケート [2010年8月]

(3) 1949年, 中央政府の『中国人民政治協商会議共同綱領』により発布された「中華人民共和国境内各民族一律平等」政策を基に規定され, 政府の政策方針によって1956年から実施された政策。丁文楼「関与“双語”教學的思考」『新疆社会科学』, 1990年, 第6期, p72

(4) 少数民族出身の生徒のみで構成されたクラス。

(5) 小川佳万『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」の理念の展開—』東信堂, 2001, p56～59

(6) 本稿のグラフ2の分析結果。

(7) 本稿のインタビュー対象者B氏（内蒙古師範大学）の取材証言（2010.9, B氏の自宅）による。

(8) 中国において東部沿海地区の経済発展から取り残された内陸西部地区を経済成長軌道に乗せるために中華人民共和国国務院が実施している開発政策及びその結果としての経済動向を指す。その政策は, 2000年3月の全国人民代表大会で正式決定されたもので「西電東送」, 「南水北調」, 「西氣東輸」, 「青蔵鉄道」の4つが目玉プロジェクトとなる。

(9) 政府は砂漠化の進んだ地域に緑を復活させようと, 2000年以降, 「緑地回復政策」を実施し始めた。それが, 家畜の数量制限と「禁牧政策」である。この政策は, 一戸で飼うことのできるヤギの数を制限し, 飼育法も柵の中に限定する, というものである。

(10) 生活に苦しんでいる牧民たちに対する政策である。砂漠化が進んだ地域の牧民を, 「生態移民村」と呼ばれる町, 或いは町の郊外にある「人工村」へ移住させ, そこで農業や畜産業に従事させる。

(11) 田舎の学校を廃校とさせ, 町の学校と統合させる政策。

(12) 2011年8月, 筆者のウーシン旗モンゴル族実験小学校の調査, 112人の児童が親に放置された。

(13) 「羊・炭・土・ガス」の4文字がオルドスを代表するようになっている。具体的に, 羊はカシミヤ, 炭は石炭, 土はレアメタル, ガスは天然ガスを指している。たとえば, オルドスは, 中国で有数のカシミヤ産業基地であり, 石炭産出量は1244億トンで, 中国全土の6分の1を占めている。その他, 石油や天然ガスの重要な産地でもあり, 中国最大の油田の一つであるスリゲ油田はオルドスにあり, 産出量は全国の31.8%を占める。

(14) 中国共産党, 中央教育部, 組織部, 人事部により, 2003年に国務院の要求によって実施された。公開募集により, 自由に応募し, 選抜されたら西部の貧困地域に派遣されるボランティア的な仕事。

(15) 教育, 医療, 農業を支え貧困状況から救済することを指す。

(16) 小川佳万『社会主義中国における少数民族教育』東信堂, 2001, p.223

●参考文献：

- ・小川佳万『社会主義中国における少数民族教育』東信堂（2001年）
- ・岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社（1999年）
- ・新保敦子「改革開放政策下での中国ムスリム女性教師」『日本社会教育学会紀要』No.46,（2010年）, 41-50頁
- ・新保敦子「改革開放政策下での中国エスニック・マイノリティと中等教育」『学術研究』第60号,（2011年）, 49-60頁
- ・楊海英「西部大開発と文化的ジェノサイド」『中国21特集国家・開発・民族』vol.34,（2011年）
- ・『愛・希望・聡明—東京女子教育—東京女子教育懇話会発行, 印刷・製本：精興社（1995年）
- ・ジェイン・ローランド・マーティン著, 村井実監訳『女性にとって教育とはなんであったか—教育思想家たちの会話—』東洋館出版社（1987年）
- ・謝启昆 孫若穷『中国民族教育发展战略抉择』中央民族学院出版社（1991年）
- ・曲木铁西『少数民族传统教育学』民族出版社（2007年）